

・以下の書式イメージに基づき、個別に指示のある場合を除きA3版で提出のこと。

旧青葉小学校・青葉児童会館 公募提案型売却 資金計画書

【応募者（代表事業者）】

（名 称）

（登記簿上の所在地）

（所 在）

（役職名・代表者名）

※ 次ページ以降の様式については、記載項目、順番等を示したものである。なお、記載スペースを制限するものではないが、余白は変更しないこと（ただし、枚数の指定等があるものは除く。）。

※ 旧青葉小学校及び青葉児童会館を一体での活用を想定した資金計画書とすること。

1 事業費概算

(単位：百万円)

項 目		合 計
合 計		
① 用地費	土地等取得費	
	その他費用（登記費等）	
② 建設費	設計費	
	監理費	
	工事費	
	外構工事費	
	その他関連工事費	
	什器・備品購入費	
	工事関連事務費	
	その他	
③ その他	人件費	
	公租公課	
	その他	

※「事業費概算」は、運営開始までの必要な資金額について計上し、「資金調達計画」にその資金の調達内訳を記載すること。

※青葉児童会館の売却価格は、募集要項P.12、3(6)イ「青葉児童会館の参考価格」に記載されている参考価格を最低売却価格として、事業概算費に含めて計上すること。

2 資金調達計画

(単位：百万円)

項 目		合 計
合 計		
① 出資金	(出資者名)	
	(出資者名)	
	(出資者名)	
② 自己資金	(拠出者名)	
	(拠出者名)	
③ 借入金・社債等	(調達先名)	
	(調達先名)	
	(調達先名)	
④ 受入保証金・敷金等		
⑤ その他		

【主な記載事項】

- ・事業費概算と資金調達計画の合計は一致すること。
- ・収入については、行政機関等からの補助金は見込まない。
- ・出資金は出資者ごとに記載
- ・借入金・社債等は調達先ごとに記載

3 収支計画

(1) 収入計画（初年度から10年度まで・税抜き）

（単位：百万円）

項 目	金 額										積算根拠等
	事業期間										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
①											
②											
③											
④											
⑤											

【主な記載事項】

- ・事業形態に応じて適宜項目を設定し、積算根拠を記入
- ・行が不足する場合は適宜追加すること。
- ・保証金・協力金については、償還方法等のルールを示す。

(2) 収入計画と事業の継続性

【主な記載事項】

- ・年間想定売上高や利用者数を記載し、可能な限り同規模となる施設の事例などを示す。
- ・他の事業展開により当事業での収支均衡を求めている場合、法人全体の収支等による事業の継続性を記載

(3) 支出計画（初年度から10年度まで・税抜き）

（単位：百万円）

項 目	金 額										積算根拠等
	事業期間										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
① 建物維持管理費											
② 修繕費											
③ 人件費											
④ 建物公租公課											
⑤ その他公租公課											
⑥ 支払利息											
⑦ 損害保険料											
⑧ 減価償却費											
⑨ 売上原価											
⑩ 借入金返済額											

【主な記載事項】

- ・算定基礎及び詳細内容
- ・「減価償却費」欄は、償却率の異なるものをグループ分けし、対象額及び対象となる率、償却年数、償却計算方法を記載
- ・適宜、必要項目があれば追加

(4) 支出に係る補足説明

【主な記載事項】

- ・収支計画に係る全体的な考え方を記載
- ・建物の大規模修繕の目安が想定できている場合は、実施時期目安、内容、金額等を記載